

第 3 次宗像市行財政改革 アクションプラン（案）

平成27年 月

宗像市

経営企画部経営企画課

目 次

1	第3次行財政改革アクションプラン策定の背景	1
	(1) これまでの取り組み	1
	(2) 改革の必要性	1
	(3) 基本方針及び取組事項	1
2	行財政改革アクションプランの位置づけ	1
3	基本的な考え方	2
4	計画期間	2
5	推進体制と役割	2
	(1) アクションプラン	2
	(2) 公共施設アセットマネジメント推進計画	3
6	行財政改革アクションプランの概要	4
7	個別プラン	5

1 第3次行財政改革アクションプラン策定の背景

(1) これまでの取組み

本市ではこれまで第1次（平成17年度～21年度）、第2次（平成22年度～26年度）と行財政改革大綱を策定し、その具体的な実行計画として、「行財政改革アクションプラン」（第1次）、「行政経営改革プラン」（第2次）を作成して、さまざまな改革に取り組んできました。約10年にわたる取組みによって、削減効果額は第1次の取組みで約57億円、第2次で約41億円（25年度末時点）となっており、安定した行政経営に一定の成果をあげてきました。

(2) 改革の必要性

本市は合併特例による特別な財源措置として、普通交付税に合併算定替による加算がなされてきましたが、平成26年度から段階的に縮小され、平成32年度からは本来の新市の額となります。また社会経済情勢においても、少子高齢化や本格的な人口減少社会の到来などにより、市税収入の大幅な伸びは見込めない状況で、今後、本市の財政状況はますます厳しくなることが予想されます。

そのような中、本市では平成27年度から「第2次宗像市総合計画」が始動します。これからのまちづくりを推進するためにも、将来にわたって財政の健全性を堅持し、継続可能な行政運営を行っていく必要があります。このことから、今後もさらなる行財政改革に取り組む必要があります。

(3) 基本方針及び取組事項

第3次行財政改革大綱による行財政改革を推進するため、本大綱では「持続可能な行政経営」、「公共施設等の適切な維持更新（アセットマネジメント）」を基本方針の2本柱としており、下表に掲げる基本方針及び取組事項等に取り組んでいきます。

基本方針	大項目	持続可能な行政経営		公共施設等の適切な維持更新（アセットマネジメント）
	中項目	財政基盤の堅持	効率的な行政経営	
取組事項	小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな税外収入の確保 ・受益者負担の適正化 ・事務事業の取捨選択 ・補助金・負担金の見直し ・電算システム調達の最適化 など	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による行政サービスの提供 ・多様な人材の活用 ・内部事務の効率化 など	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の総量圧縮、複合化、再配置 ・公共施設等の長寿命化、維持管理費用の平準化 など

2 行財政改革アクションプランの位置づけ

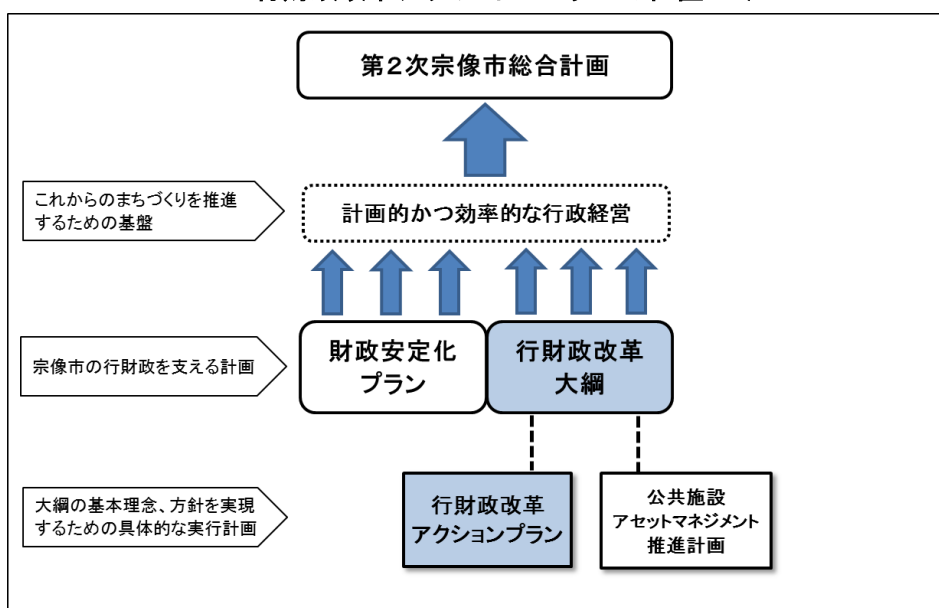
本大綱は財政安定化プランとともに、本市の行財政を支える重要な計画であり、「第2次宗像市総合計画」に掲げるこれからのまちづくりを推進するための基盤づくりにつなげます。本大綱の中では、「持続可能な行政経営」、「公共施設等の適切な維持更新（アセットマネジメント）」を基本方針の2本柱としており、前者の実行計画として「行財政改革アクションプラン」、後者の実行計画として「公共施設

アセットマネジメント推進計画」(現在策定中)を位置づけます。

「行財政改革アクションプラン」及び「公共施設アセットマネジメント推進計画」は、本大綱を全庁的に推進していくための具体的な実行計画となりますが、「公共施設アセットマネジメント推進計画」については、公共施設アセットマネジメント庁内推進委員会等によって、同計画の中で示される年度別更新計画等に基づき進行管理していくこととします。

そのため、ここでは「行財政改革アクションプラン」のことについて、詳細に述べていくこととします。

《行財政改革アクションプランの位置づけ》



3 基本的な考え方

行財政改革アクションプラン(以下、「アクションプラン」という。)は第3次行財政改革大綱の実行計画であるため、基本方針の1つの柱である「持続可能な行政経営」に掲げる取組事項等を具体的に推進する実行計画であることから、財源の確保や歳出の削減といった「財政基盤の確立」、限られた経営資源を効率的に活用する「効率的な行政経営」の取組を推進していきます。

4 計画期間

アクションプランにおける改革の期間は、第3次行財政改革大綱にあわせて平成27年度から平成31年度末までの5年間とします。ただし、個別のアクションプランについては、5年間の間であれば任意で設定できることとします。

5 推進体制と役割

(1) アクションプラン

アクションプランの所管部長及び所管課

- ① アクションプランは各所管課が作成し、アクションプランに基づく取組みの実施と進捗

管理を行います。

- ② アクションプランは、毎年度必要に応じて見直しを行うとともに、年度の中間進捗状況及び年度終了後の結果について、実行責任者である所管部長を通じて、行財政改革推進本部に報告します。

行財政改革推進本部（本部長を市長とする庁内の推進組織）

- ① 行財政改革推進本部は全体の進捗管理を行い、各アクションプランの年度の中間進捗状況及び年度終了後の結果について、各所管部長から報告を受けます。
- ② アクションプランの年度終了後の結果について、行財政改革推進委員会から意見や提言を求める事項の審議を行います。
- ③ アクションプランの取組状況については、行財政改革推進委員会に報告し、意見や提言を受けます。

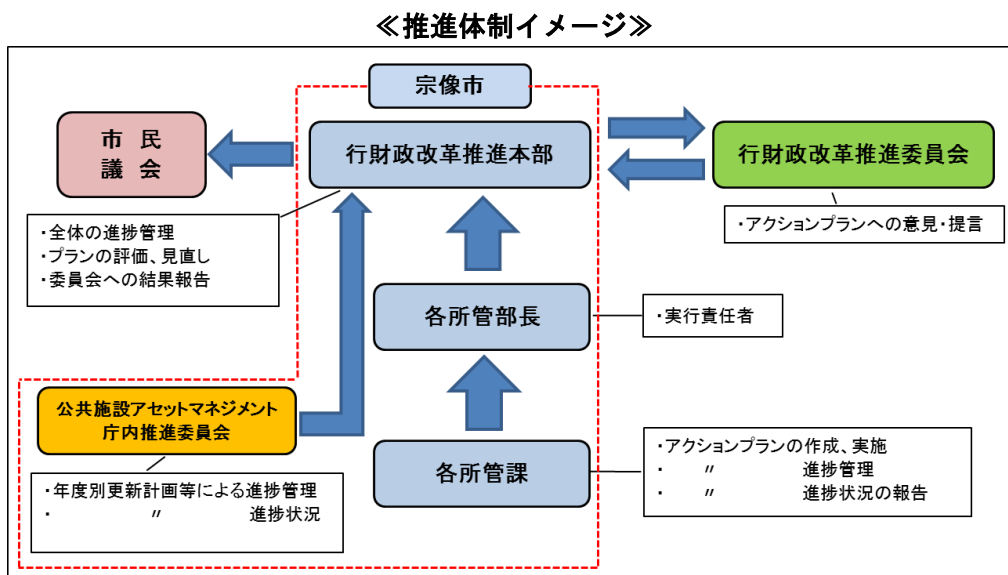
行財政改革推進委員会

- ① 各アクションプランの年度終了後の結果について報告を受け、その内容について意見・提言を行います。

(2) 公共施設アセットマネジメント推進計画

公共施設アセットマネジメント庁内推進委員会

- ① 前述の「2 行財政改革アクションプランの位置づけ」の後段に記載のとおり、公共施設アセットマネジメント庁内推進委員会は、年度別更新計画等の進行管理を行い、実施状況について行財政改革推進本部に報告します。



6 行財政改革アクションプランの概要

【プラン総数】 22プラン

【効果目標額】 3, 202, 370千円

(1) 財政基盤の確立

【プラン数】 15プラン

【効果目標額】 3, 121, 520千円

歳入においては、これまで以上に財源確保に取り組むとともに、歳出においても経費削減の取組を実施していきます。

中	小項目	個別プラン名
財政 基盤 の 確 立	新たな税外収入の確保	ふるさと寄付金の推進
		売却可能資産の処分促進
		事業スポンサーの導入
		広告料の獲得
		新たな資金調達の検討
	受益者負担の適正化	ふれあいバス・コミュニティバスの運賃の見直し
		国民健康保険税率の見直し
		公共施設等の使用料の見直し
		その他受益者負担の適正化
	事務事業の取捨選択	施策評価と各部による事務事業の見直し
	補助金・負担金の見直し	補助金・負担金の見直し
	電算システム調達の最適化	システム調達の最適化
	その他	基金運用による利子収入の確保
		宗像終末処理場消化ガス発電の導入
		その他歳出の削減

(2) 効率的な行政経営

【プラン数】 7プラン

【効果目標額】 80, 850千円

限られた経営資源を効率的に活用するため、民間による行政サービスの提供や内部事務の効率化などの取組を実施していきます。

中	小項目	個別プラン名
効 率 的 な 行 政 経 営	民間による行政サービスの提供	選挙投開票事務における民間活用
		公営住宅の滞納家賃の徴収に関する事務の民間委託
		窓口業務等の民間委託の推進
	多様な人材の活用	退職者再任用職員の活用
	内部事務の効率化	支出における口座引落の推進
		事務決裁規程の見直し
	その他	大島診療所の存続に向けた運営体制の見直し

7 個別プラン

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	1
小項目	新たな税外収入の確保				担当課	財政課	
プラン名	ふるさと寄付金の推進				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	ふるさと寄付金について、クレジットによる収納方法を実施し、気軽に寄付できる仕組みを構築するとともに、本市の特産品などのお礼の品を送付し、寄付金額を増加させる。						
効果目標(数値目標)の説明・算定式	ふるさと納税の寄付額				最終効果目標(合計)	1,900,000 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄付金のクレジット収納の実施 大都市圏におけるふるさと寄付金のPRの実施 お礼の品の送付 	<ul style="list-style-type: none"> PRの充実 事業の見直し、改善、充実 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し、改善、充実 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し、改善、充実 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し、改善、充実 		
効果目標(千円)	100,000	300,000	500,000	500,000	500,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	2
小項目	新たな税外収入の確保				担当課	財政課	
プラン名	売却可能資産の処分促進				計画期間	H27年度 ~ H27年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	市の所有する普通財産や行政財産について調査を実施し、売却可能な土地については、売却を促進することにより税外収入の確保を図る。						
効果目標(数値目標)の説明・算定式	財産の売却額				最終効果目標(合計)	- (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能財産の洗い出し 売却財産の検討 						
効果目標(千円)							

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	3
小項目	新たな税外収入の確保				担当課	経営企画課・関係各課	
プラン名	事業スポンサーの導入				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	市主催イベントの命名権(ネーミングライツ)や、民間事業所のPRの機会としての場を提供するなど事業スポンサーを導入し、税外収入の獲得を目指す。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	事業スポンサーの収入額				最終 効果目標 (合計)	22,000 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・実行計画、要綱等の作成	・事業スポンサーの実施	・事業スポンサーの継続	・事業スポンサーの継続	・事業スポンサーの継続		
効果目標 (千円)	0	4,000	5,000	6,000	7,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	4
小項目	新たな税外収入の確保				担当課	経営企画課・関係各課	
プラン名	広告料の獲得				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	市が配布する物品について、広告掲載が未実施の物品を抽出し、広告掲載の可能性を検討するとともに、公共施設などにおける広告掲載についても検討し、広告料収入を獲得する。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	広告料の収入額				最終 効果目標 (合計)	18,000 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・広告が掲載可能な配布物や公共施設の洗い出し ・要綱等の作成 ・広告掲載の実施	・広告掲載の拡大	・広告掲載の継続実施	・広告掲載の継続実施	・広告掲載の継続実施		
効果目標 (千円)	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	5
小項目	新たな税外収入の確保				担当課	経営企画課	
プラン名	新たな資金調達の見直し				計画期間	H27年度 ~ H28年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	クラウド・ファンディング ¹ やソーシャル・インパクト・ボンド ² など新しい資金調達の手法を調査研究し、新たな税外収入の可能性を探る。						
効果目標(数値目標)の説明・算定式	新たな手法により調達できた資金額				最終効果目標(合計)	(千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・クラウド・ファンディングやソーシャル・インパクト・ボンド等についての調査研究及び検討	・実証による課題の検証 ・実施の可否の決定					
効果目標(千円)	-	-					

1「クラウド・ファンディング」...資金調達手法の一つで、不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを指す。

2「ソーシャル・インパクト・ボンド」...一般的に、民間投資家からの出資を元に、本来行政が担ってきた社会政策を実施する制度等が生む社会的効果(公共コストの削減額等)を評価し、投資をしたものへのリターンとして行政費用の削減額に利息をつけて支払う仕組みのことをいう。

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	6
小項目	受益者負担の適正化				担当課	生活安全課	
プラン名	ふれあいバス・コミュニティバスの運賃の見直し				計画期間	H27年度 ~ H28年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	ふれあいバス、コミュニティバスの市補助について、燃料費や人件費等の上昇に伴い、年々増加している状況であることから、平成15年3月から変更していない、バスの運賃について見直しを行なう。 これにより、運賃収入の増加とふれあいバス、コミュニティバス事業の安定化、受益者負担の適正化を図る。						
効果目標(数値目標)の説明・算定式	前年度運賃収入 - 当該年度運賃収入				最終効果目標(合計)	28,000 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・改定運賃額の検討 ・公共交通会議での承認	・運賃改定					
効果目標(千円)	0	7,000	7,000	7,000	7,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	7
小項目	受益者負担の適正化				担当課	国保医療課	
プラン名	国民健康保険税率の見直し				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>国民健康保険税収入を確保するため、毎年度、国民健康保険税率及び税額を見直し、歳出に見合った適切な国民健康保険税率及び税額を設定する。また、余剰が発生した場合には宗像市国民健康保険給付費支払基金への積み立てを実施する。</p> <p>これにより、国民健康保険特別会計の収支を均衡させるとともに、将来にわたり適切かつ安定的な財政運営を確保する。</p>						
効果目標(数値目標)の説明・算定式	0				最終効果目標(合計)	-	
							(千円)
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税率及び税額の見直し ・翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 ・国民健康保険給付費支払基金積立の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税率及び税額の見直し ・翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 ・国民健康保険給付費支払基金積立の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税率及び税額の見直し ・翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 ・国民健康保険給付費支払基金積立の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税率及び税額の見直し ・翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 ・国民健康保険給付費支払基金積立の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税率及び税額の見直し ・翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 ・国民健康保険給付費支払基金積立の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税率及び税額の見直し ・翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 ・国民健康保険給付費支払基金積立の実施 	
効果目標(千円)							

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	8
小項目	受益者負担の適正化				担当課	経営企画課・維持管理課・関係各課	
プラン名	公共施設等の使用料の見直し				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>公共施設等を利用する際の使用料について、施設の運営コスト等を基にした算定ルールにより、使用料の見直しを行うとともに、減免規定についても見直しを行う。これにより、使用料収入の増加と利用する人とならない人との負担の公平性を図る。</p>						
効果目標(数値目標)の説明・算定式	使用料の収入増額				最終効果目標(合計)	17,000	
							(千円)
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の運営コストのデータ収集 ・有料公園の減免規定の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の運営コストのデータ収集 ・公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討 ・有料公園の減免規定の改正・周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料条例等の改正 ・有料公園の減免規定の適用 	<ul style="list-style-type: none"> ・新料金の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料の新料金適用 		
効果目標(千円)	0	0	1,000	1,000	15,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	9
小項目	受益者負担の適正化				担当課	経営企画課・関係各課	
プラン名	その他受益者負担の適正化				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	行政サービスの自己負担額の見直しや減免規定の見直しを実施し、行政サービスを利用する方と利用しない方との公平性を図る。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	収入増額				最終 効果目標 (合計)	8,000 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・他市町の自己負担額の状況調査 ・行政サービス提供コストのデータ収集 ・見直しの方向性の決定	・行政サービス提供コストのデータ収集 ・自己負担額の見直しの検討・実施	・自己負担額の見直しの検討・実施	・自己負担額の見直しの検討・実施	・自己負担額の見直しの検討・実施		
効果目標 (千円)	0	2,000	2,000	2,000	2,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	10
小項目	事務事業の取捨選択				担当課	経営企画課・関係各課	
プラン名	施策評価と各部による事務事業の見直し				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	施策評価による事務事業の見直しと、各部による各事業の優先順位づけにより取捨選択による事務事業の見直しを実施。各部において1事業の廃止を目標とし歳出の削減を実現する。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	事務事業の見直しによる、事業費削減額				最終 効果目標 (合計)	22,500 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・新しい施策評価の評価手法の検討 ・類似事業の統廃合の検討 ・部による各事業の優先順位づけ及び取捨選択	・新しい施策評価の実施と翌年度の事務事業へ反映。 ・類似事業の統廃合の実施。 ・2事業の廃止。	・施策評価及び事務事業見直しの継続 ・2事業の廃止	・施策評価及び事務事業見直しの継続 ・2事業の廃止	・施策評価及び事務事業見直しの継続 ・3事業の廃止		
効果目標 (千円)	0	5,000	5,000	5,000	7,500		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	11
小項目	補助金・負担金の見直し			担当課	経営企画課・関係各課		
プラン名	補助金・負担金の見直し			計画期間	H27年度 ~ H31年度		
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	各課が支出する補助金・負担金について、見直しの基準を作成し平成25年度の一般会計における補助金・負担金の予算総額3%の補助金の削減を目指すとともに、補助団体等の自立を促す。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	補助金・負担金の削減額			最終 効果目標 (合計)	180,000 (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・補助金・負担金の見直し基準の作成 ・関係団体との調整	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整		
効果目標 (千円)	0	30,000	40,000	50,000	60,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	12
小項目	電算システム調達の最適化			担当課	総務課・関係各課		
プラン名	システム調達の最適化			計画期間	H27年度 ~ H31年度		
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	各課で導入されている一定規模以上の情報システムの更新等が発生する際に、「宗像市情報システム調達(導入)ガイドライン」(平成26年3月作成)に則るなど、担当課と情報化推進係で情報共有・連携することにより、無駄な投資などを排除し『情報システムの最適化』や『ITコストの削減』を図る。 また、保守点検についても見直しを実施し、保守点検料の削減を図る。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	更新経費や保守経費などの削減額			最終 効果目標 (合計)	36,320 (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・「ガイドライン」の運用によるシステムの最適化 システム更新(健康管理、生活保護、市民図書) 防災無線保守の最適化	・「ガイドライン」の運用によるシステムの最適化 システム更新(文書管理、財務会計、積算システム) リース・運用・保守費用の削減	・「ガイドライン」の運用によるシステムの最適化 システム更新(公有財産管理) リース・運用・保守費用の削減	・「ガイドライン」の運用によるシステムの最適化 リース・運用・保守の削減	・「ガイドライン」の運用によるシステムの最適化 システム更新(住民情報) リース・運用・保守費用の削減		
効果目標 (千円)	6,500	7,520	6,900	6,700	8,700		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	13
小項目	その他				担当課	会計課	
プラン名	基金運用による歳入の確保				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	基金運用による超長期国債買い入れによる歳入の確保を行う。 現在の計画では、市の基金総額約200億円に対して、毎年0.8%程度の利子収入を見込んでいるが、国債の市場価格の動向市場の利回りを見計らった売却、購入を繰り返すことにより、利子収入を大きく上回る売却益を獲得する。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	200億円 × (1.6% - 0.8%) × 5年				最終効果目標 (合計)	800,000 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・資金運用による利子収入の確保 (目標0.8% 1.6%)	・資金運用による利子収入の確保 (目標0.8% 1.6%)	・資金運用による利子収入の確保 (目標0.8% 1.6%)	・資金運用による利子収入の確保 (目標0.8% 1.6%)	・資金運用による利子収入の確保 (目標0.8% 1.6%)		
効果目標 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン番号	14
小項目	その他				担当課	下水道課	
プラン名	宗像終末処理場消化ガス発電の導入				計画期間	H27年度 ~ H28年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	宗像終末処理場で発生する再生可能エネルギーである消化ガス(メタンガス)を活用した発電設備を導入することで、購入電力費を削減する。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	年間削減電力費				最終効果目標 (合計)	80,500 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・発電設備工事着工	・発電設備完成、発電開始(H28.10月予定)	・発電	・発電	・発電		
効果目標 (千円)	0	11,500	23,000	23,000	23,000		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持		プラン 番号	15
小項目	その他				担当課	経営企画課・関係各課	
プラン名	その他歳出の削減				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	各課の事務事業について見直しを行い、可能なものから歳出の削減に取り組む。(職員手当の見直し・配布物の見直し・施設管理方法の見直しなど)						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	見直しによる削減額				最終 効果目標 (合計)	9,200 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 ・職員手当の見直しの実施 ・施設予約等の一元化の検討	・支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 ・施設予約等の一元管理の実施	・支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 ・照明施設の整理	・支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 ・照明施設の整理	・支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減		
効果目標 (千円)	900	1,400	2,100	2,400	2,400		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン 番号	16
小項目	民間による行政サービスの提供				担当課	総務課	
プラン名	選挙投開票事務における民間活用				計画期間	H27年度 ~ H31年度	
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	選挙の投開票事務において、正規職員の代替として民間の人材派遣の活用を拡大することで、正規職員の手当など事務経費の削減を図る。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	(正規職員の手当 - 外部人材の経費) × 人数				最終 効果目標 (合計)	2,100 (千円)	
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・県知事、県議選挙において、各投票所の正規職員を1名減らし、人材派遣に転換する。20名を人材派遣に転換。	・前年度の実績等を考慮し、民間活用の拡大を検討 (想定選挙: 参議院議員、市議会議員)	(選挙予定なし)	・投開票事務における民間活用の実施 (想定選挙: 市長、衆議院議員)	・投開票事務における民間活用の実施 (想定選挙: 市長、衆議院議員)		
効果目標 (千円)	300	600	0	600	600		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン 番号	17
小項目	民間による行政サービスの提供			担当課	建築課		
プラン名	公営住宅の滞納家賃の徴収に関する事務の民間委託			計画期間	H27年度 ~ H28年度		
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	公営住宅の家賃徴収に関する事務についてノウハウを有する民間事業者の活用を検討する。これにより、職員 の徴収に関する能力向上と事務の効率化を図り、滞納家賃の解消による収納率の向上を目指す。さらには職員人 件費の削減を図る。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式				最終 効果目標 (合計)	- (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
年次計画	・先進地視察等を行い運用 及びコスト面のデータ収集 ・運用・コストの確認・積算 ・実施に向けた検討	・民間委託の可否の 決定					
効果目標 (千円)	-	-					

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン 番号	18
小項目	民間による行政サービスの提供			担当課	経営企画課・関係各課		
プラン名	窓口業務等の民間委託の推進			計画期間	H28年度 ~ H29年度		
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	窓口および窓口に関係する業務について、民間委託が可能な業務については積極的に民間委託を検討し、職員 人件費の削減を図る。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式				最終 効果目標 (合計)	- (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
年次計画		・他市町村における窓 口委託状況の調査 ・類似業務の窓口の 集約の検討	・窓口業務の民間委 託実施の可否の決定 ・庁内調整				
効果目標 (千円)							

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン番号	19
小項目	多様な人材の活用			担当課	人事課		
プラン名	退職者再任用職員の活用			計画期間	H27年度 ~ H31年度		
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	雇用と年金の接続を目的として退職者の再任用を行っている。このことを活用して、正規職員1名に対し、短時間再任用職員2名を配置することにより、サービスの質を落とすことなく費用軽減を図る。また、正規職員については、新たな業務に従事することにより、権限委譲や法整備に伴う新規事業に対応していく。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	(正規職員平均人件費 - 短時間再任用2名人件費) × 実施個所数			最終効果目標 (合計)	58,500 (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・翌年度実施部署の選定協議 ・人事異動実施 (1部署)	・翌年度実施部署の選定協議 ・人事異動実施 (2部署)	・翌年度実施部署の選定協議 ・人事異動実施 (3部署)	・翌年度実施部署の選定協議 ・人事異動実施 (4部署)	・翌年度実施部署の選定協議 ・人事異動実施 (5部署)		
効果目標 (千円)	3,900	7,800	11,700	15,600	19,500		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン番号	20
小項目	内部事務の効率化			担当課	会計課・経営企画課・関係各課		
プラン名	支出における口座引落の推進			計画期間	H27年度 ~ H28年度		
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	各課が定例的に支払する光熱水費などについて、口座引落を推進し、支払帳票の作成や決裁等の事務を簡素化し、事務処理にかかる経費を削減する。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	削減された支払帳票の件数 × 作成・審査・支払に係る時間(5分) × 人件費等(1分60円)			最終効果目標 (合計)	5,850 (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・口座引落の推進 (目標3,500件)	・口座引落の拡大 (目標4,000件)	・口座引落の継続実施 (目標4,000件)	・口座引落の継続実施 (目標4,000件)	・口座引落の継続実施 (目標4,000件)		
効果目標 (千円)	1,050	1,200	1,200	1,200	1,200		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン 番号	21
小項目	内部事務の効率化			担当課	総務課		
プラン名	事務決裁規定の見直し			計画期間	H27年度 ~ H28年度		
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	事務決裁規程の見直しを実施し、決裁に係る時間を短縮し、事務の効率化を図る。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	(決裁件数 + 支出負担行為数) × 決裁にかかる時間(3分) × 15% × 人件費等(1分80円)			最終 効果目標 (合計)	14,400 (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・他市町村の事務決裁規程についての調査 ・支出負担行為の専決事項の見直し (支出負担行為60,000件)	・定例的な事務決裁に関する事項の見直し (支出負担行為60,000件+決裁25,000件)					
効果目標 (千円)	2,160	3,060	3,060	3,060	3,060		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営		プラン 番号	22
小項目	その他			担当課	国保医療課		
プラン名	大島診療所の存続に向けた運営体制の見直し			計画期間	H27年度 ~ H27年度		
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	大島診療所の管理運営については、医師をはじめとする医療従事者の確保、施設や設備の更新、人口の減少による受診者数の減少など様々な課題を抱えており、今後の高齢化の進展を考慮すると、ますます厳しい運営状況になると推察されることから、将来にわたって大島診療所を存続させるために、今後の運営体制について検討するもの。 これにより、大島地区の住民にその健康保持に必要なかつ適切な医療を継続して提供する。						
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	大島診療所の管理運営体制の見直し			最終 効果目標 (合計)	- (千円)		
年次	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
年次計画	・大島診療所の管理運営体制の検討						
効果目標 (千円)							